

ま え が き

1997年11月、韓国は未曾有の通貨危機に見舞われ、IMFに救済融資を申請するに至った。当時、韓国では政府の失政に対する国民の非難が悲鳴のごとく聞こえたように記憶する。それからわずか2年余の現在、韓国経済は危機以前を上回る経済成長を遂げており、国民の関心はいまや近づく政治の季節（総選挙）に向かっている。

なぜこのように速やかな回復が可能だったのか、さまざまな理論的説明がなされているが、筆者には韓国人の生活に根ざしたたくましが底にあるように思えてならない。

韓国経済は1980年にも厳しい落ち込みを経験した。状況は今回とだいぶ異なるが、1970年代後半の過大な重化学工業投資、輸出産業の競争力の低下による経常収支の赤字拡大といった国内要因に加えて、第二次石油危機という外来性の大波が押し寄せたことが危機の要因である。そして、政権内部の軋轢の激化が危機管理能力を低下させたことなど、外見的様相は今回と酷似している。

危機は1979年の朴正熙大統領暗殺後の血なまぐさい権力闘争により極度に高まり、世界は息詰まる思いで韓国を注視したものである。翌年の韓国の経済成長率はマイナス4%を記録し、韓国経済の「崩壊」まではともかく「成長神話」の終わりを予感した人は少なくなかったはずである。しかし、その後の韓国経済は、深刻な政治的葛藤に陥ったこともあって今回ほどの劇的なリバウンドはみせなかったものの、1年ほどで安定的な成長軌道を回復した。そこでも韓国民衆のしたたかさが遺憾なく示されたのである。

エリート層の怠慢による矛盾の堆積、外来のショックを発火点として一気に広がる混乱のなかで、一時うろたえるほかなかった人々は、痛みは痛みと

して抱え込んだまま、持ち前のしぶとさで明日を切り開いてきたのである。

注目すべきことは、韓国経済が危機を克服する過程で一つ一つ高地を征服してきたことである。1979年以後の危機に際しては、1980年代初めに慢性的なインフレ体質をついに清算し、1980年代後半の輸出ブームと産業構造の高度化の達成につなげることができた。われわれは、今回の通貨危機を契機に展開されている経済構造改革が21世紀の韓国経済にいかなる可能性を準備しているのか、ということに大いなる関心をもっている。

本書は2年間にわたる「韓国経済の構造改革と21世紀の展望」研究会の最終報告書である。初年度には1997年危機の背景や原因について分析し、ささやかな報告書を取りまとめた。十分な検討がすまないうちに、当の韓国経済は劇的な展開をみせている。しかし、われわれは韓国経済のいつその飛躍のためには、危機直後に提起されたさまざまな構造改革の成否が重要な鍵であると考えている。21世紀の展望というにはあまりに構造改革に偏った内容となった感があるが、後者の帰趨を見据えることなしには前者も見えてこないのではないかというのが、あるとすればわれわれの結論である。

2000年2月15日

編 者